

平成21年経済センサス-基礎調査 準備名簿整備の概要

〔事業所・企業統計調査名簿と商業・法人登記データとの重複補正（照合）作業〕

商業・法人登記データ（平成18年9月末現在・約280万）と事業所・企業統計調査名簿データ（平成18年ベースで約680万件・廃業を含む民営事業所）を用い、両データ共通の「名称（商号）」「所在地」項目による重複補正（照合）作業を実施した。なお、本作業においては、平成16年の廃業¹情報、平成13年の廃業²情報を活用した。

作業結果は、一致件数は18年ベースで148万件、過去の廃業情報（16年・13年）で5万4千件であり、不一致件数は、事業所側（18年）が532万件（支所・支社・支店を含む）、商業・法人登記側が127万件であった。

〔登記所在地確認・民間委託〕

上記重複補正（照合）作業により、不一致となった（事業所側）企業・事業所のうち、平成18年調査において「法人の単独事業所」または「法人の本所・本社・本店」と回答した約40万件の企業・事業所に対し「登記上の所在地」を郵送により把握し、情報をもとに不一致（商業・法人登記側）と再度照合作業を実施する。

〔活動状態確認・民間委託〕

再照合済の不一致（商業・法人登記側）企業・事業所について、平成21年経済センサス-基礎調査の事前広報を兼ねた葉書を郵送し到達状況を確認する。不達となった企業・事業所について、商業・法人登記データによる追加情報から除外する。

〔事業所・企業データベースによる母集団管理〕

工業統計調査、商業統計調査等、各種統計調査情報及び毎月提供されている商業・法人登記の更新情報（平成18年10月以降分）に基づき、事業所・企業データベースに収録された母集団情報に対し、追加処理、削除処理、変更処理を行う。

¹平成13年～16年の間に廃業・移転した企業・事業所

²平成11年～13年の間に廃業・移転した企業・事業所